

たがじょう

市議会だより

No.113

令和2年(2020年)

11月1日発行

発行／多賀城市議会 編集／広報特別委員会

〒985-8531 宮城県多賀城市中央2-1-1 [電話 022-368-1141 FAX 022-368-1397]



多賀城市立第二中学校の
体育祭

平成31年度決算	P 2
あんなことこんなこと議論の足跡	4
平成31年度決算賛成反対討論	8
令和2年第3回定例会、臨時会結果	10
一般質問	12
東日本大震災調査特別委員会、	15
多賀城創建1300年事業調査特別委員会現場視察	

2年目の決算

復興の全体像が明確に

9月4日(金)から10月2日(金)まで、29日間の会期で第3回定例会を開催しました。

今議会の焦点は平成31年度決算の審査でした。市民の税金がどのように使われ、その結果どのような成果を生み出したか審査しました。その他人事1件、条例2件、補正予算案6件、工事3件の審議などを行いました。

平成31年度の主な事業は…

安全で快適に暮らせるまち

- 浸水対策下水道整備事業
- 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業
- 緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業

元気で健やかに暮らせるまち

- 子育て世代包括支援センター母子健康包括支援事業
- 教育・保育施設等整備推進事業
- 生活困窮者自立支援事業

歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

- 小・中学校環境整備事業
- 特別史跡多賀城跡復元整備事業

集いつながり 活気あふれるまち

- 大区画ほ場整備促進事業
- 宝堰用水路整備推進事業
- 多賀城グルメブランド拡大戦略事業

心がかよう地域の絆を育むまち

- さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業
- 市民文化創造・交流プロジェクト推進事業

理解と信頼で進める自律したまち

- 歴史都市多賀城付加価値創出事業
- 多賀城創建1300年記念関連事業

震災復興計画「発展期」

一般会計及び特別会計決算

単位：円

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一 般 会 計		30,858,126,316	28,832,188,689	2,025,937,627
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,342,166,606	5,337,966,031	4,200,575
	後 期 高 齢 者 医 療	610,382,160	606,694,710	3,687,450
	介 護 保 険	4,030,659,679	3,941,334,249	89,325,430
	下 水 道	6,116,634,160	5,703,413,904	413,220,256
合 計		46,957,968,921	44,421,597,583	2,536,371,338

財政状況

区 分	31年度	30年度	備 考
財 政 力 指 数	0.703	0.695	1.000に近いほど財政力がある
経 常 収 支 比 率	101.9%	101.9%	80%を超えると財政の弾力性が失われる
公 債 費 比 率	16.4%	5.0%	10%を超さないのが望ましい

※本市の経常収支比率が100%を超えていることは、財政運営上留意すべき状況であり、改善に努めていかなければなりません。

財政健全化判断比率（水道、下水道会計を除く）

区 分	31年度	30年度	早期健全化基準	備 考
実 質 赤 字 比 率	－	－	13.01%	黒字のため「－」表示
連結実質赤字比率	－	－	18.01%	黒字のため「－」表示
実 質 公 債 費 比 率	6.7%	8.1%	25.00%	
将 来 負 担 比 率	－	－	350.00%	充当可能財源等の額が将来負担額を上回り負の値になるため「－」表示

※早期健全化基準は、早期健全化の必要性を判断するための基準であり、この基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに「財政健全化計画」を定めなければなりません。

水道事業会計決算

単位：円

区 分	収 入	支 出	差し引き額
収益的収支（消費税など抜き）	1,752,724,177	1,662,242,964	90,481,213
資本的収支（消費税など込み）	302,167,517	694,571,416	－392,403,899

※資本的収支不足額は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

あんなことこんなこと 議論の足跡

質 …質問

答 …回答

あんなことこんなこと議論の足跡

市議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように寄与するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第3回定例会では、決算特別委員会と予算特別委員会において、市当局との間で主に次のような質疑が行われました。

●決算特別委員会

自主防災組織支援事業

質 宮城県自主防災組織育成・活性化支援モデル事業を活用し、新田地区で自主防災組織活性化事業が行われましたが、どのような成果がありましたか。

答 防災アドバイザーを招き、地域課題の確認、災害時の対応などについて話し合いを行い、家庭内での自助の取り組み、地域内での共助の在り方が確認され、防災意識の向上および地域コミュニケーションの醸成が図られました。

質 個々の防災意識啓発策として、状況に応じた対応「マイタイムライン」の必要性を感じていますが、検討していますか。

答 近年、多発する災害に対しては、行政の対応にも限界があり、個々の取り組みは大変重要であると考えております。日頃から家庭内で避難に関して話し合っていたり、避難方法を確認しておくことが有効であり、「マイタイムライン」については、今後あらゆる機会を通じて普及、啓発に努めてまいります。

質 現在、本市のハザードマップには、内水氾濫の場合は想定されていませんが、検討していますか。

答 昨年の台風19号の経験を踏まえ、下水道（雨水）整備状況やこれまでの浸水状況を分析し、関係部署と情報共有し検討してまいります。



▲避難所運営訓練

質 どのような制度ですか。

答 保育士不足の解消を目指し、私立保育所などに勤務する保育士で、資格取得後3年以内の方の運営法人における住居借上げに対し、月額6万円を上限に支援する制度です。

質 この事業を活用した保育士の人数は何人ですか。

答 昨年度4人、今年度は14人の予定です。

質 保育士資格取得後3年以内という条件は拡大できないのでしょうか。

答 国の示した条件に対して、若手の保育士雇用には主眼を置くため、本市としては資格取得後3年以内とさせていただいています。

家庭相談事業

質 支援体制はどのような人員配置ですか。

答 係長1名、社会福祉士2名、教員資格者2名、幼稚園教諭資格者1名の6人体制で対応しており、令和2年度からはスーパーバイザーを配置しています。

質 相談件数、相談人数が増えている要因と、相談支援の対策は。

答 児童虐待に対する意識が高くなっていることから、近隣住民や、警察などからの通報が増えていると分析しています。この対策として、警察などと連携し迅速に対応していくほか、本市独自の支援マニュアルを活用して、リスクアセスメントを実施し、専門性の向上に努めました。

質 児童虐待防止のために、講演会の開催はどのように取り組まれましたか。

経営所得安定対策事業

答 年3回、テーマはDVに関して2回、児童虐待に関して1回開催しました。講演会終了後には、事例検討会を開催するなど具体的な研修を行いました。

質 要保護児童などの相談の解決については、どのように取り組まれましたか。

答 要保護児童の抱える課題が、複雑かつ複数に及んでいることから、解決に時間を要する現状となっています。しかしながら、関係機関との連携により、「要保護」から5件のケースが「要支援」となり、重症化を防ぐことができました。

質 生産調整で水稲作付面積が減少し、転作を行った農家に支援を行っているが、水田面積と転作水田面積はどうなっていますか。

答 水田面積は309ヘクタール、事業対象となる転作などの水田面積は109ヘクタールで、全体の3分の1です。

質 転作水田ではどのような作物を作られていますか。

答 大豆が1番多く、その他は野菜花き、備蓄米などです。

質
転作作物を作っている農家の所得が、水稻農家よりも低いので

あれば、同等の所得を得られる施策が必要ではないですか。

答 国の助成金や市独自の補助制度を活用して、所得向上に向け、転作作物の調整をしながら、支援してまいります。



▲稲刈りを待つ水田

エンディングプラン・サポート事業

質 「制度利用に関する相談件数」と「相談により課題が解決した件数」は3件ですが、どのような周知をしましたか。

答 この事業は、平成31年度から始まりましたが、民生委員、区長などの会議の場や各種講座に出向して制度の説明を行うとともに、広報誌に掲載し周知に努めました。

質 支援プランを作成した案件はありましたか。

答 相談の段階において、いずれも制度の説明などにとどまり、支援プランの作成までに至る案件はありませんでした。

質 この制度を利用するにあたって納骨していただくお寺の確保はどのようなになっていますか。

答 協力していただく葬祭業者を通じてお寺につないでいきます。

学校給食について

質 平成31年度決算では、納入方法の変更に伴う給食管理システムの改修とありますが、令和2年度からはどのような仕組みとなりますか。

答 平成31年度までは、保護者が給食費を学校口座に振り込み、学校が市の口座に納入する仕組みでしたが、令和2年度からは、保護者が直接市の口座に納入する仕組みとなり、教職員の負担軽減が図られています。

質 学校給食に使用されている地場
産品は、全体の約17%となつて
います。納品規格を緩和し、さらな

る地場産品の活用を促し農業者の所得向上を図るべきではないですか。

答 地場産品をできるだけ使用できるように、コスト面も踏まえ、関係機関と協議してまいります。

学校給食費の引き上げについて
どのように考えていますか。

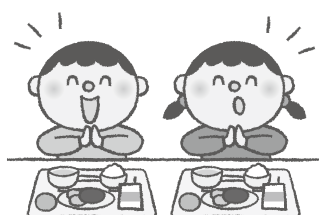
答 小学校給食の12項目中7項目の栄養価が文部科学省で示している基準値を下回っています。地場産品の活用も踏まえ、給食費の在り方について検討しなければならないと考えています。

質 野菜を多く使用したメニューの
残食が多いと分析しています
改善のためにどのような工夫を
しますか。

答 栄養摂取率を上げる工夫と食べやすいメニュー化の工夫を給食センターの栄養士が中心となり実施しています。

質
残食にはどのように対応していますか。

答 平成30年度までは肥料として活用していましたが、それ以降は、リサイクル業者から処理容量が超過したため、受け入れできない旨の報告を受けております。現在は一般廃棄物として処理していますが、再び有効活用できるように関係機関と協議してまいります。



教職員の勤務状況

質

小・中学校の先生方の時間外労働の状況はどうなっていますか。

答

月80時間を超えている教師が、小学校で5人、中学校では56人います。

質

時間外労働が日常化している状況は、子どもたちにとっても決して良い学習環境とは言えませんが、教材研究の時間は十分にとれているのでしょうか。

答

残念ですが、十分とは言えません。

質

勤務時間の適切な管理のために、ICカードによる出退勤管理が予定されていますが、現状はどうですか。

答

第二中学校で試験的に導入し、検証しています。他の学校についてもWIFI環境が整い次第、できるだけ早期に導入してまいります。



引きこもりについて

質

引きこもりの件数は把握していますか。

答

生活困窮者自立相談支援窓口では、過去5年間、年平均で29件です。

質

相談窓口の周知や、相談しやすい体制、訪問型の支援も必要ではないですか。

答

全庁的に、あらゆる相談を受け入れ、伴走型の支援を重点的に取り組んでいます。今後は訪問型のアプローチ方法も検討してまいります。

質

地域や、地元企業と連携した就労支援にはどのように取り組まれていますか。

答

「トウインクルたがじょう」では、農家の方にご協力いただき、農作業を通じた就労体験ができております。市内の企業にも就労体験の場を提供してもらい、地域に貢献できるような結びつきをつくっていききたいと思います。

質

「トウインクルたがじょう」では、令和2年度で被災者総合支援事業は終了となりますが、支援が必要な方々のこのような居場所の継続については検討をしていますか。

答

コロナ禍による中断の影響を踏まえつつ、こうした居場所の確

保方法について、来年度に向けて検討してまいります。

生活環境(ごみ)について

質

環境講座の開催などの取り組みにより、市民の環境意識向上につながった成果はどのように評価されていますか。

答

環境出前講座を36回開催し、さらに8月に文化センターを会場として開催した「環境ブルーヴフェス」に多くの市民のご参加をいただきました。特に環境出前講座は小学校を中心に展開し、次代を担う多くの子どもたちに、環境に対する意識の向上を図る情報を発信できたと考えています。

質

家庭におけるごみの減量に有効と思われる「生ごみ処理容器等購入費補助事業」の成果はどの程度でしょうか。

答

年間の事業予算額は18万4千円で、補助金額は屋外設置などの生ごみ処理容器が最大3千円、電気式生ごみ処理機が最大2万5千円です。平成31年度は9世帯に補助、令和2年度は12世帯が補助申請し、予算額に達したため今年度の事業は完了しております。

質

家庭のごみ減量を図るためには、楽しくエコ活動が行える工夫が大事だと思います。生ごみの水切り道具を市民に無償配布するなどの検討をはいかがでしょうか。

答

先進地の取り組み事例などを参考に検討してまいります。

動物愛護について

質

本市内の犬の登録件数と、狂犬病予防接種の接種率はどのくらいで、接種率向上のためどのような工夫をしていますか。

答

犬の登録は2504頭、狂犬病予防接種の接種率は86%です。狂犬病予防接種は動物病院での接種のほか、市内数力所で出張予防接種を実施しています。また、春先に予防接種を受けなかった飼い主に、予防接種を受けるよう促す通知文を郵送しています。

質

愛護の取り組みの観点、および災害発生時のペットの同行避難の観点からも、犬猫の管理について、飼い主のマナーやしつけの実施などを周知する取り組みが必要ではないですか。

答 これまで狂犬病予防接種の勧奨に力を入れ、さらに犬猫のふんのマナー向上などについて周知を図ってきましたが、これからも市広報誌や市ホームページなどを通じて積極的に周知を図ってまいります。



●予算特別委員会

園芸施設建設補助事業

質 この事業を活用して建設するビニールハウスの面積と栽培作物は何ですか。

答 1026平方メートルで、栽培計画ではほうれん草を年4回と小松菜1回の、5回転で作付けする予定です。

質 市の特産品として、アスパラガスや、加工品としても活用できる果物のイチジクの栽培を検討しているかですか。

答 アスパラガスやイチジクは有効な作物だと思いますが、収穫できるまで3年ほどの期間を要することから、生産性の効率化など、農業者の意向を確認しながら研究してまいります。

質 若手農業者の担い手支援や、ノウハウの継承はどのように取り組まれますか。

答 新規就農や家族経営の継承などの相談内容に応じて、認定農業者連絡会や、施設園芸組合などの関係団体の研修、営農指導を活用し、担い手の継承や、育成をしてまいります。



▲花き園芸施設

■議会の構成が変わりました

9月4日の本会議において、広報特別委員会委員の辞任許可及び選任を行いました。

広報特別委員会

- 遠藤秋雄議員の辞任を許可
- 戸津川晴美議員を委員に指名

令和2年第4回定例会

次回の定例会は
12月 7日(月)から
12月23日(水)の予定です。

- 正式な日程は、決まり次第、広報多賀城・市ホームページでお知らせします。
- 定例会本会議、予算・決算特別委員会はインターネットでもご覧いただけます。



※現在、コロナウイルス感染拡大防止の観点から、議会図書室での傍聴をご案内していますが、今後の状況を見て検討してまいります。

平成31年度決算 賛成・反対討論



賛成

繰り上げ償還が及ぼした財政指標への好影響

自由民主党多賀城市議団 米 澤 まき子

平成31年度歳出決算額は約288億円、うち通常経費では236億円、残り52億円は震災関連経費・積立金であります。通常経費は、前年度比で約4億8千万円の減ですが、小中学校の普通教室のエアコン工事の本格化や多賀城駅周辺の市街地再開発関連事業などに係る市債の繰り上げ償還を行ったことによる増要因で、ふるさと・多賀城応援寄附金が前年度比約23億円の大幅な減となりました。

る予定であった市債を繰り上げ償還したことで、健全化指標の一つである実質公債費比率と公債費比率が改善していくものと思われまふ。

主要な事業の成果として、幼児教育・保育の無償化、保育の質の向上のための保育士確保、小中学校の普通教室のエアコン整備とトイレ洋式化へ向けた設計、多賀城南門復元工事の着手にも取り組みました。

復興事業では、イベントプラザ「STEP」が完成し、復興団地のハード事業も全て完了。緊急避難物流路・大規模橋梁工事完了、令和2年度は道路築造と改装工事のみとなります。

平成31年度は、市税収入が増加しましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、財政経営がより一層厳しいものになる懸念があり、事務事業の厳選を今以上に、令和2年度以降もこれらの懸念・課題を踏まえ行政経営を進められるよう付言し、賛成討論いたします。

さらに、多賀城駅周辺市有地の売り払いを契機として、市街地再開発関連事業において活用した地方財政措置のない起債を一括して繰り上げ償還（約13億円）し、起債残高を軽減するとともに、市債残高が約20億円減少し、それに伴い将来負担額が減少するため将来負担比率が前年度から4.5ポイント減少、改善につながったことを大いに評価いたします。

この市債の繰り上げ償還により、今後の財政指標に及ぼす影響は、令和2年度以降に返済す

復興への完結と

災害対策・子育て支援の拡充を評価!!

公明党多賀城市議員 齋藤 裕子

平成31年度決算の震災復興事業では、さんみらい多賀城復興団地の、企業12社が全て決定し、9社が操業し、地域経済の活性化と雇用促進が図られ、災害備蓄倉庫、多目的イベントプラザ「STEP」も完成し、防災・減災機能が拡充され、緊急避難路・物流路・清水沢多賀城線および笠神八幡線の整備事業も、完了間近となりました。

重点施策の「たがじょうでたのしく そだつ プロジェクト」の子育て支援は、産後支援の満足度も90・9%と高い評価となり、保育所運営では、幼児教育・保育の無償化の適切な対応や、新たな保育園を新設するなど、待機児童の解消と、保育士不足の改善を評価いたします。

小中学校施設では、大規模改修工事や、エアコン設置、トイレの洋式化の設計など、学習環境改善の促進を評価します。また、復興のシンボルと位置付けた、南門復元整備事業を着手され、完成に向け、市民の郷土愛と、誇りが育まれるよう推進を

お願いいたします。

重点施策「TAGAYASUプロジェクト」の歴史都市多賀城付加価値創出事業では、光のインスタレーション事業や、史都中央通線開通記念事業など、文化と歴史のまち多賀城の魅力発信と交流人口の創出の取り組みを評価し、今後の定住促進も期待をいたします。

国民健康保険特別会計では、特定健康診査事業の受診率の向上と疾病予防の取り組みを評価します。

介護保険特別会計では、地域包括支援センターによる支援や、市民や、中学生への認知症サポーター養成講座の開催など、介護予防の意識向上の成果を評価いたします。

下水道事業特別会計では、浸水対策下水道整備事業の雨水対策の推進を評価します。水道事業会計では、節水などの影響で年間総有収水量が減少しましたが、有収率を維持し、定期的な漏水調査や、鉛製給水管解消のご努力を評価し、賛成討論いたします。

市民への思いやりに欠ける決算には反対

日本共産党多賀城市議員 中田 定行

平成31年度決算は、「ふるさと納税」が前年度比19億円の減でしたが、震災復興事業がほぼ完了する状況という特徴があります。

各会計の認定については、評価する点は評価しながら、市民の願いに寄り添ったものかどうかで判断し、反対討論を行います。

「一般会計」については、被災者支援の家賃減免制度が継続したことや、復興事業の進展、小中学校の改修事業について評価しました。しかし、市民の暮らし支援の分野で、消費税引き上げに便乗して市諸施設の使用料が引き上げられたこと。市民バスの料金を半額にするという公約が守られていないこと。コロナ感染症対策で基金も活用して積極的に対応すべきこと。子育て支援について、子ども医療費助成で所得制限を撤廃すること。準要保護基準を緩和すること。学校給食費を無償化すること。少人数学級を実現すること。土地利用と環境問題について、

宮内地区の鉄粉・粉じん飛散問題は市の責任で解決すること。石炭火力発電所問題は市民の要求に沿って解決すること。などの理由で反対しました。

各特別会計については、「国民健康保険」会計は、10億円を超える基金残高を使って保険税を引き下げること。子どもの均等割りを非課税にすること。を要求して反対。「後期高齢者医療」介護保険」会計については、当初の説明と違い、国民に負担増を強い、サービスが切り捨てられるので反対。「下水道」会計は、安楽寺雨水幹線整備を要求して反対。最後に「水道事業」会計について、積み上げる純利益で高すぎる水道料金を引き下げること。水道事業管理者の談話問題での真相解明、業者による受注調整疑惑の全容解明など、市民の信頼回復を求めて反対しました。

第3回定例会（9月4日～10月2日）市長が提出した議案

1	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 令和2年9月30日をもって任期満了となる齋藤昭雄委員（大代）と、令和2年12月31日をもって任期満了となる鈴木たけの委員（高橋）を、同委員（再任）として推薦することに同意しました。
2	多賀城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、家庭的保育事業者などにおける保育提供終了後の受け皿となる連携施設の確保義務の免除などの改正を行いました。
3	多賀城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、特定地域型保育事業者における保育提供終了後の受け皿となる連携施設の確保義務の免除の改正を行いました。
4	工事請負契約の締結について（令和2年度小学校トイレ大規模改造工事）
5	工事請負契約の締結について（令和2年度中学校トイレ大規模改造工事）
6	工事請負契約の締結について（令和2年度小中学校トイレ大規模改造工事）
7	平成31年度多賀城市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
8	平成31年度多賀城市一般会計決算及び各特別会計決算の認定について
9	平成31年度多賀城市水道事業会計決算の認定について
10	令和2年度多賀城市一般会計補正予算（第6号）
11	令和2年度多賀城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
12	令和2年度多賀城市介護保険特別会計補正予算（第2号）
13	令和2年度多賀城市水道事業会計補正予算（第4号）
14	令和2年度多賀城市下水道事業会計補正予算（第2号）
15	令和2年度多賀城市一般会計補正予算（第7号）

第3回定例会 表決一覧

各議員が出した結論は

案件等の番号	自由民主党						日本共産党				公明党			無	多	市	新	伏谷 修一	審議結果	
	佐藤 雅博	鈴木新津男	米澤まき子	森 長一郎	吉田 瑞生	雨森 修一	遠藤 秋雄	中田 定行	佐藤 恵子	戸津川晴美	阿部 正幸	齋藤 裕子	根本 朝栄	江口 正夫	板橋 恵一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭			
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※		意見なし同意
2～7	○	欠 （※1）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			原案可決
8, 9	○		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○			認定
10～15	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決	

表示の説明 賛成は○ 反対は× 欠は欠席（※1 病気による欠席） ※議長は公正中立の立場から表決に加わりません
 会派名 自由民主党＝自由民主党多賀城市議団 日本共産党＝日本共産党多賀城市議団
 公明党＝公明党多賀城市議団 無＝無所属の会 多＝多賀城市民の会 市＝市民クラブ 新＝新世紀クラブ
 ※伏谷議長は公正を期するため無会派になります。

第3回定例会 意見書

全国市議会議長会からの要望を受け、国へ2件の意見書を提出しました。

1 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響が地域経済にも大きく及んでおり、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっています。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されます。

よって、令和3年度地方財政対策および地方税制改正に向けて要望するものです。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

2 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう要望するものです。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

第3回臨時会（7月27日）市長が提出した議案

1	市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例について 本市の元水道事業管理者が、官製談合防止法違反などの罪により、懲役2年、執行猶予3年、追徴金17万3千円の判決が言い渡され、刑が確定したことを踏まえ、今回の事件を重く受け止め、元水道事業管理者を任命した市長の責任として、令和2年8月分および9月分の2カ月分の市長の給料支給額について、50%の減額を行う条例改正を行いました。
2	令和2年度多賀城市一般会計補正予算(第5号)
3	令和2年度多賀城市水道事業会計補正予算(第3号)

第3回臨時会 表決一覧

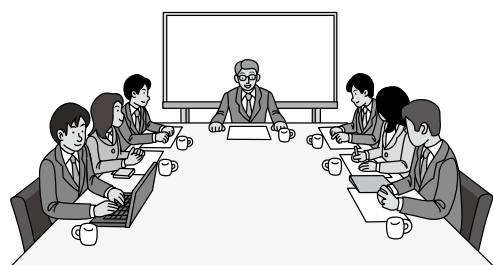
各議員が出した結論は

案件等の番号	自由民主党					日本共産党				公明党			無		多	市	新		審議結果
	佐藤雅博	鈴木新津男	米澤まき子	森長一郎	吉田瑞生	遠藤秋雄	中田定行	佐藤恵子	戸津川晴美	阿部正幸	齋藤裕子	根本朝栄	江口正夫	雨森修一	板橋恵一	昌浦泰巳	竹谷英昭	伏谷修一	
1	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×	※	原案可決
2~3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

一般質問

問 来年4月から市の組織の名称変更が議員に説明されました。建設部の名称が消えることに左記の3点で市当局と議論を展開しようと考え、一般質問をいたしました。①令和3年4月からの組織改編で伝統ある建設部の名前を無くすのは、いかなる理由でしょうか。②令和2年8月21日の議員への説明では、都市政策部の名称にすること。企画部門と勘違いされるのではないのでしょうか。市民や本市を訪れた方には分かりづらいと思われれます。③全国の多くの都市では、産業建設部の名称が使われております。本市もそうすべきではないでしょうか。

答 ①今回の名称変更は、社会資本の戦略的マネジメントを担うという新しいステージへ発展、進化するという意味で変更したもので、ご理解いただければと存じます。②③都市政策部の名称は、「これまで構築してきたインフラを活用



し、産業振興をはじめとした積極的な都市政策を展開していく」という姿勢をこめた名称として決定したものです。しかし、都市政策部という名称が市民にとって分かりづらいのではないかとのご意見をいただき、今回、産業建設部というご提案もいただきました。名称については、今後の組織のミッションを踏まえ、改めて、検討を深めてまいりたいと考えております。

問 ①特別定額給付金の給付対象基準日以降に出生した新生児を給付金対象としていただきたい。②感染リスクを抱えながら勤務をしている保育所や幼稚園、放課後児童クラブなどの職員に対して慰労金を支給していただきたい。③コロナ禍における避難所過密状態防止のため、多賀城高校と貞山高校を指定避難所にしていただきたい。④ウイルスから子どもたちを守るため学校や保育所などの施設を、抗ウイルス・抗菌施工による予防対策をしていただきたい。

答 ①真に必要な支援の在り方を検討し、その旨を新しい市長に申し伝えたいと思います。②国の考えや動向に沿って対応したいと考えております。③コロナ禍において災害が発生した場合、できる限り多くの避難所が必要となることから、既に締結している覚書を基本としながらも、より多くの市民が避難場所



として利用できるよう、協議してまいります。④感染性のあるものに対する予防対策として、国や県が示すマニュアルなどに基づき、手洗いの徹底や消毒清掃などを日々実施して業務を行っております。今後も、感染予防の基本行動である手洗い、うがい、消毒清掃の徹底を基軸とし、さまざまな感染症予防対策の取り組みを研究してまいります。



市民クラブ

昌浦 泰巳

組織改編について



公明党

阿部 正幸

新型コロナウイルス感染症
拡大対策について

問1

乳幼児医療費助成制度の所得制限は、生まれ育つ家庭の収入額で、命の格差が生じているのではないかと。撤廃を求めます。同時に、線引きをしている合理的理由をお聞きます。

答

一定の所得に満たない世帯に対し、経済的な理由により医療機関の受診を控えることがないよう支援する一方で、そのような世帯を市全体で支えるために、所得制限を設けているところでござります。ご理解願います。

問2

コロナ対策で、4月28日以降に誕生した新生児のいる家庭に、出生率県内1位を後押しするためにも「特別出産応援給付金」(仮称)として、10万円の給付をすべきと考えます。

答

真に必要な支援の在り方を検討し、その旨を新しい首長に申し伝えたいと思います。

問3

水道事業官製談合事件の裁判で事業者は「談合」を認める供述をしています。他の事業者はいずれも「談合の事実はない」と回答をしています。本市として、協同組合への書面で、再発防止が図られるのか、またその根拠を示して下さい。

答

「入札・契約のあり方等に関する実施計画」に基づく改善策を講じるとともに、制限付き一般競争入札の参加対象範囲を拡大するなど、競争性の確保を図った上で、適切に入札を執行してまいります。



問1

本市の市営住宅入居に伴う連帯保証人の対応と、規定要件から連帯保証人を外す考えについて伺います。

答

本市では、公営住宅の入居にあたり、家賃納入に対する協力や債務履行のため、連帯保証人を置くことを義務付けております。本件については、県などと今後も引き続き調整を図ることとしております。

問2

①高齢者などの住宅確保要配慮者への、住宅確保支援を目的とした賃貸住宅の登録制度である、「新たな住宅セーフティネット制度」の本市の取り組み状況を伺います。②本市独自で居住支援協議会を設置し、空き家、空き室を活用して、住宅情報の提供や住宅相談など、住環境の整備を推し進めるお考えを伺います。

答

①県内の市町村や不動産関係団体を含め、県が設置した居住支援協議会が中心となり住

宅支援に取り組んでおります。

②居住支援協議会において支援を行うことが、最も有効であると考えております。

問3

新しい生活様式に向けて、人間の心理や癖を踏まえ望ましい行動を自発的に促す、行動経済学「ナッジ」理論の知見を活用した、市民の行動変容の促進と行政運営の推進のお考えを伺います。

答

国の検討成果や動向、先行事例などの情報収集に取り組んでまいりたいと考えております。



市営住宅



日本共産党
遠藤 秋雄

- ①乳幼児医療費助成制度に対する所得制限について
- ②新生児のいる家庭に「特別定額給付金」を支給することについて
- ③水道事業官製談合事件を教訓にした、再発防止について



公明党
齋藤 裕子

- ①市営住宅入居要件の連帯保証人規定について
- ②住宅確保要配慮者への新たな住宅支援制度推進について
- ③新しい生活様式に向けた、行動経済学「ナッジ」の知見活用について



日本共産党
戸津川 晴美

1 石炭火力発電所と温暖化
2 女川原発再稼働にどう向き合っているのか
3 保育士などに慰労金支給を

問1

①仙台北ワーステーションは、政府が休廃止とした非効率的な石炭火力発電所です。当然休廃止されるところですが、いかがですか。②石炭火力発電所は多量のCO₂を排出し、温暖化の原因となります。県・国に対し、全廃を求めているのですが、いかがですか。③固定観測局設置の進捗よく状況を伺います。また移動測定車による調査の充実と測定結果のより具体的な市民の広報について伺います。

答

①現時点で休廃止に関する情報は得られていません。②再生可能エネルギーなどの長期的なエネルギー政策の見直しを含めて、注視してまいりたいと思います。③固定観測局の設置については、引き続き県に求めてまいります。移動測定車による測定については、今年度から1回の測定期間が3週間に延長され、回数も増加します。市広報誌に測定値を項目ごとに掲載しています。



▲移動測定車による大気環境測定

問2

女川原発再稼働に、どのような立場で向き合っているのか伺います。

答

しっかりとした安全対策と実効性のある避難計画の確立が大前提という考えに立っております。

問3

保育士さんなどにも市独自の慰労金を支給していただきたいと思いますが、いかがですか。

答

感謝の念はありますが、今のところ予定はございません。



無所属の会
江口 正夫

新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営について

問

コロナ感染症防止の中で、発生する災害に対する市民の安全安心を確保する避難所運営の体制が求められます。①指定避難所避難者の受付およびトリアージ、避難者の配置要領は、感染の疑いのある避難者が発生した場合の要領は。②指定緊急避難所は地区の集会所などで、施設規模が小さいことから、指定避難所との運営要領の相違点とその創意工夫策は。③コロナ対応用主要備蓄品の準備状況は。④コロナ感染症対応避難所運営マニュアルの市民への周知およびその慣熟訓練、総合防災訓練の実施要領は。

答

①屋外と避難所入り口の2カ所に受付を設置し、避難所の換気を行いながら、密接や密集を防ぐ取り組みを行います。感染の疑いのある避難者については、県の指示に従っていただきます。②指定緊急避難所に一定数以上の避難者が避難してきた際には、指定避難所に案内



▲総合体育館での展示訓練

することとなります。③マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計などを備蓄し、指定避難所には簡易テントも備蓄しております。④本年7月と9月に、職員と地域の方に対して避難所運営訓練を実施しました。総合防災訓練につきましては、自宅での食料や衛生用品などの持出品の確認や避難場所・経路の確認などの自助訓練を中心とした内容を検討しています。

東日本大震災調査特別委員会現場視察

平成23年6月の第2回定例議会で、東日本大震災調査特別委員会を立ち上げ、今日まで委員会を66回開催し、本市の復興状況を調査してきました。

委員会では、①被災者の生活再建および被災者支援の充実②地域産業の復旧、復興施策③生活環境対策④災害に強いまちづくり、復興計画⑤防災計画体制の見直し⑥財政対策、財源の見直しについて調査してきました。また、復興事業に必要な資金も、予定通り国から交付金などが交付され、その事業を推進しています。この交付金は今後継続して確保することは、復興を推進する上で大変重要でありますので、引き続き継続して行く必要があります。

委員会は、令和2年8月20日にこれまでの事業の進捗よく状況を現地視察調査で詳細に行いました。視察内容は、緊急避難路・物流路笠神八幡線と、清水沢多賀城線の工事です。両事業とも90%完成しており、順調に進んでいました。

これからは、心の復興に関し

ての事業を視野に活動が必要であります。

当委員会はこれからも必要に応じて、市民の声を行政に反映してまいりますので、皆さんのご意見を賜りますようお願い申し上げます。また、私たちの活動に対しご理解をお願い申し上げます。東日本大震災調査特別委員会からの報告といたします。

東日本大震災調査特別委員会

委員長 竹谷 英昭



▲笠神八幡線

多賀城創建1300年事業特別委員会現場視察

2024年に創建1300年を迎えるため、多賀城創建1300年事業調査特別委員会（全議員で構成）を平成29年9月13日に設置しました。

これまでに委員会を12回開催し、今年度の事業の取り組みを調査してきました。

6月7日、特別史跡多賀城跡外郭南門等復元工事の起工式が挙行されました。

8月20日、復元工事の進捗よく状況について、次の通り現地視察を行いました。

1、南門等復元整備事業

①仮設工事 素屋根設置

②基礎工事 遺構養生盛り土

（730m、高さ0.5～3.5m）

基壇工事

（東西15・9m、南北12m）

石工事

（礎石、地覆石、基壇化粧石）

2、中央公園施設整備の内容

トイレ整備、築地堀と湿地の整備、園路、あずまや、倉庫、修景施設の整備

多賀城創建1300年事業

調査特別委員会

委員長 吉田 瑞生



▲南門工事内部



▲南門工事全体像

今回の表紙

一人一人が輝いた体育祭 (多賀城市立第二中学校)



今年度は、新型コロナウイルス感染防止対応として、多くの学校行事を中止せざるをえない状況下において、体育祭が唯一全校生徒で取り組める行事となりました。感染防止の観点から、競技を絞り込み、ご来賓や地域の方々をご招待することができず、縮小しての実施となりました。当日は、4名のカラー団団長による「私たち多二中生は、今日、体育祭ができることに感謝しています。開催を決めてくださった先生方、校庭を整備してくださった業務員さん、家でサポートしてくれた家族、そし

て何よりも助け合い励まし合ったカラーのみんな！本当にありがとう。心から感謝しています。今日の私たちは『全力笑顔』で頑張ります。そして、一生懸命に競技に取り組み、この会場にいる全ての人たちを感動の渦に巻き込みます。『感謝』と『感動』を胸に、多二中生史上最も熱い日にすることを誓います。」との力強い宣誓により、体育祭をスタートさせました。

競技中は、写真のように多くの場面で生徒の笑顔が弾け、一人一人が主人公として輝いた熱い日となりました。

(第二中学校 品川 信一 校長)

令和2年9月5日(土)多賀城市内の3つの中学校、多賀城中学校のみ6日(日)で体育祭が盛大に開催されたようです。ようです、という表現を用いたのは市議会議員には新型コロナウイルス感染症（以下コロナと略します）の影響により案内を控えさせていただきますという通知が届き、来賓として参席できず、また、体育祭の写真を撮る機会もなかったのです。そこで、市教育委員会を通じて各中学校にあらかじめ写真の撮影を依頼し、各中学校から提供された写真を広報特別委員会で選んだ結果、表紙の写真となったのが、それぞれの表情が素敵に出ている写真です。体育祭の詳細については、第二中学校の品川信一校長をお願いをいたしました。市議会議員はコロナの影響により、昨年度の卒業式から今年度の入学式などの学校の諸行事に参加ができない状態が続いております。コロナがなければ、議員が住んでいる住所を学区としている小・中学校から来賓として学校行事に招待され、児童・生徒の皆さまの教育の成果を目の当たりにできるのですが、一日でも早いコロナの終息を願わずにはいられません。

(表紙担当 昌浦 泰巳)

編集後記

今回の113号から、また広報特別委員に加わりました。1年ほど編集の任務から離れておりましたが、以前と同様に市民の皆さまにとつて、より親しみやすい誌面を目指し努力してまいりますので、どうぞよろしく願います。

今議会は、市長の退任表明後に開催されたという特殊な事情もあり、一般質問を行った議員が通常より少なくなりました。また、議会最終日には市長より退任のあいさつがあり、大変残念な気持ちでお別れとなりました。

コロナ感染は、これからも拡大の可能性があり、不安を抱えながらの生活が続くと思われるが、互いの心にほんの少しの余裕を持ち、手を取り合って、一緒に乗り越えてまいりましょう。

(戸津川 晴美)

広報特別委員会

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員
齋藤 裕子	鈴木 新津男	佐藤 雅博	江口 正夫	戸津川 晴美	昌浦 泰巳